



TITLE:

京都大学地域研究統合情報センター ニュースレター, 02

AUTHOR(S):

柳澤, 雅之

CITATION:

柳澤, 雅之. 京都大学地域研究統合情報センターニュースレター, 02. 京都大学地域研究統合情報センターニュースレター 2008, 02: 1-14

ISSUE DATE:

2008-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/227174>

RIGHT:

Center for Integrated Area Studies,
Kyoto University

京都大学地域研究統合情報センター ニューズレター No.2 (2008年3月)

記事一覧

- ・全国共同利用研究が本格的に始動
- ・国際シンポジウムが行なわれました
- ・新しいスタッフの紹介
- ・地域研究コンソーシアム(JCAS)の活動
- ・スタッフによる出版物の紹介
- ・図書室便り
- ・旅紀行ーポスト社会主義国で撮る
- ・今後のシンポジウム・研究会予定
- ・最後の一枚





全国共同利用研究が本格的に始動

本センターでは、全国共同利用研究を推進するため、関連地域研究プロジェクト、地域情報資源共有化プロジェクト、地域研究方法論プロジェクト、英国議会資料を用いた研究プロジェクトの4つのプロジェクトを柱とし、各プロジェクトのもとに複合同共同研究ユニットと個別共同研究ユニットを配置して、研究対象の地域や分野を超えた共同研究を実施しています。

個別共同研究ユニットは6つの複合同共同研究ユニットに対応したテーマに沿って組織され、来年度の新規採択分からは全て公募によるものとなります。来年度分は2007年10月末に募集が締め切られ、審査により9件の個別共同研究ユニットが採択されました。来年度の全国共同利用研究は、今年度からの継続分とあわせて19件の個別共同研究ユニットによって進められることになります。

複合同・個別の各共同研究ユニットは、ワークショップや出版などによりユニットごとに成果発表を行うほか、すべての共同研究ユニットが揃う年次の成果報告会で進捗状況を報告します。成果報告会は全体報告会と企画ワークショップの2部から成ります。本ニューズレター裏表紙の今後のシンポジウム・研究会予定をご覧ください。全体報告会では、各共同研究ユニットが研究の進捗状況を報告し、全国共同利用研究の枠組に沿って全体の方向性を確認します。企画ワークショップでは、プロジェクトや複合同共同研究ユニットの枠を超えて個別共同研究ユニットを柔軟に組み合わせることで、新しい研究を切り拓く契機となることを期待しています。

(山本博之)

以下では、2007年度の全国共同利用研究の活動概要を、複合同共同研究ユニットごとにまとめてご報告いたします。

リージョナリズムの歴史制度論的比較

代表：小森宏美

研究期間：平成18～20年度

本複合同共同研究ユニットは、4つの個別共同研究ユニット（①「イスラム教圏東南アジアにおける社会秩序の構築と変容」代表：山本博之、②「ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ」代表：原聖・女子美術大学、③「アジア太平洋におけるリージョナリズムとアイデンティティの現在——地域社会、国家、地域間協力の歴史的／社会文化論的研究」代表：中島成久・法政大学、④「アフリカの未開発言語の記述言語学的研究」代表：梶茂樹・京都

大学）から構成されています。4つの個別共同研究ユニットのうち③および④は19年度からまったく新規に開始された研究であるという事情から、今年度は個別の計画に沿って研究を進めていただきました。複合同ユニットの活動としては、個別ユニットの活動とは別に後述の3回の研究会を開催し、2008年度刊行予定の『地域研究』で、議論の経過を公開します。

本研究は、極めて多義的であるリージョナリズム

を切り口に「21世紀の『国家像』」への接近を試みるものであり、地域間比較や地域横断型の議論を行い、相関型地域研究の深化にも寄与することを期待して始めました。

リージョナリズムの動きは、グローバル化の下での国家の機能不全や弱体化、あるいは国民国家というシステムの下での格差や抑圧状況などに対する戦略として生まれてきたと見ることができます。その場合、主体となってリージョナリズムを促進するのが、国家間協力のような形の「地域」である例もあれば、国家内の「地域」である例もあります。また、国家と国家内地域の対立からリージョナリズムが生まれることもあれば、国家と国家内地域の共犯関係から生まれることもあります。いずれにしても、国民国家を相対化するという側面を持ちながらも、それだけではない、むしろ、国家の変容は決して国家の弱体化だけを意味するわけではないといえます。

本研究の枠内でこれまで議論の対象としてきたのは、ヨーロッパおよび東南アジア諸国の、なおかつ国家下位レベルのリージョナリズム（連邦制や国家内の地域主義）でした。ヨーロッパと東南アジアには、他国の政治・経済・社会・文化状況に圧倒的な影響を及ぼしうるいわゆる大国（あるいは覇権国）が、現時点では存在しません。加えて、EUやASEANのような、国家上位レベルのリージョナリズムがある程度制度化され、EUとASEANでは大きな差があると思いますが、それぞれ加盟国に一定程度的影響を及ぼす程度に機能すると同時に、加盟国の政治が国家上位レベルのリージョナリズムの方向性を決めていく場面もあるという双方向の関係が構築されているといえます。

自らの対象地域や対象国のリージョナリズムを考える際、リージョナリズムのそれぞれの事例において、制度の中身や制度化の過程および程度（完成度）に、一方では、歴史やその国や地域がたどった経路がどの程度関係しているのか、他方で国際社会の規範や趨勢が影響を及ぼす範囲はどの程度なのかが問われます。これらを比較する視点を本研究ではとくに重視しています。

これまでの議論から、暫定的な結論として考えられることをいくつかあげておきたいと思います。まず、ヨーロッパで起こっているのは、近代国民国家の分解と再編の過程であり、境界・権威・アイデン



「ロシア人家庭の幼児にエストニア語で接し、国語に慣れさせるナルヴァの幼稚園」

ティティの相互作用による国家に比するあるいは代わりうる政体形成の可能性として連邦制・広域自治体のレベルが注目されているということです。それに対し、東南アジアではむしろ、一見国家からの自立性を求める動きにも見えながら、実際には国家との関係性の中で、政治的発言・資源配分の過程に影響力を及ぼしていくために選ばれる方法の一つがリージョナリズムではないかということです。その際、東南アジアでは、動員資源が、エスニシティ、領土的帰属、宗教などがからみ合い複層的になっていることが指摘できます。さらにヨーロッパの場合、こうした政治的リージョナリズムとは位相を別にする、もっぱら言語や文化によって動員された、国家への脅威とならない非政治的リージョナリズムの動きも散見されます。しかし、これもけっして政治的発言力や資源配分と無縁なものではありません。

複合共同研究ユニットとして、本年度は以下の通り3回の研究会を実施しました。

・2007年4月8日 伊藤武「領域性再編の政治と地域－イタリアの事例からの問題提起」；西芳実「2006年アチェ統治法に見るアチェ人概念：参加枠組みの多元化を通じた平和構築とその背景」

・2007年7月15日 岡本正明「インドネシアにおける暴力集団の地域主義と地方政治、1998-2006」；小森宏美「多極共存型民主主義？：極小民族の『自治』の事例としてのエストニア政治」

・2007年11月3日 家田修「2001年ハンガリー地位法の制定とその国際的波紋について」；永井史男「タイの中央・地方関係と地方分権：制度論からの視点」
(小森宏美)

「民主化」と体制転換の比較研究

代表：村上勇介

研究期間：平成19～21年度

本年度は、4月21日に合同研究会を実施し、個別共同研究ユニットが研究対象としている地域を中心とした4地域の研究動向や研究関心を共有するとともに、複合同研究ユニットとしての方向性を模索する機会を持ちました。その後、各個別共同研究ユニット毎に研究活動を行いました。

合同研究会では、ラテンアメリカ、東南アジア、東中欧、旧ソ連諸国に関する報告がなされました。ラテンアメリカに関しては、1970年代末からの民政移管以降、「民主化」（民主主義への移行）論、民主主義定着論、形容詞付きの民主主義論ないし権威主義論、ネオポピュリズム論といった視角が現実政治の展開を追う形で提出されてきたことが指摘され、その特徴や限界などについて報告がありました。東南アジアについては、主要な関心の1つが、ポスト権威主義体制下の政治変動に向けられ、グローバル化、市場経済化、民主主義の下でのガバナンス構築と分権化といった条件の下で、ポピュリズムや企業家的・テクノクラートの発想に基づく統治、また権力の寡占化といった現象が生じていることに向けられていることが提示されました。東中欧をめぐるのは、1980年代末からの共産主義政権崩壊と体制転換、そしてEUへの加盟という大きな転機を経るなかで、選挙分析から政党システムの研究やEUなどとの政策・制度の比較研究に議論の焦点が移ってきていることが示されました。また旧ソ連諸国については、東中欧と同様の体制転換を経験した後、民主政治の不安定化や権威主義化が観察される状況のもと、選挙制度の改変とその影響に関心が向けられる一方、旧ソ連諸国の多様性の分析が今後の課題となっていることが指摘されました。

個別共同研究ユニットは以下のような活動をしました。

「現代中東における国家運営メカニズムの実証的

研究と地域間比較」（代表：末近浩太・立命館大学）では、民族、政治制度、宗教、大衆運動などを変数にして、まずそれぞれの国家ごとに特殊性の抽出を行ったが、そこで明らかになったことは、中東地域の政治には地域独自のファクター（イスラエル／パレスチナとの関係、アラブ・ナショナリズム、イスラーム、石油資源等）が及ぼす影響は大きいものの、他方で、国家間の差異もまた大きく、域内の多様性は無視できないということでありました。目的に掲げた、地域間比較を十分に行う時間的余裕はなかったため、本研究では、テーマをさらに限定し、第2の目的として、他地域との比較可能性について検討をするための土台づくりを設定することを目指しました。具体的には、中東地域に見られる「民主化」への要請の主体と、他方でそれを妨げ、現体制を維持しようとする政治・経済・社会構造について事例を比較検討し、体制転換の可能性および方向性について、他地域研究者および比較政治理論研究との議論を共有できる形で記述することを試みました。

「ポスト社会主義諸国の政党・選挙データベース作成」（代表：小森宏美）では、まず第1回の研究会での議論と、以降の修正によりデータベース作成のための基資料を集積するため、「選挙・政党データベース作成マニュアル」を作成しました。続く第2回の研究会では、ポーランド、ハンガリー、スロヴァキアの事例について、作成途中のデータ資料に基づき議論を行いました。そして第3回研究会は、エストニア、クロアチア、セルビアを対象としました。今後、旧ソ連・東欧諸国の残りの国々についてもデータ資料に関する議論を行い、来年度中には、対象国すべてについて暫定的なデータ資料を完成させる予定です。

「現代アンデス諸国における社会変動」（代表：村上勇介）では、研究会1回、ワークショップ1回を開

催する一方、研究成果とりまとめのための打ち合わせを兼ねた研究会を3回実施しました。研究会では、近年の国政・地方選挙の結果を手がかりとしてペルーの政治動向を分析する報告がなされ、新自由主義路線に批判的で急進的な左派勢力台頭の原因や2006年選挙の動向、現政権の方向性や安定性などに関し意見交換がなされました。またワークショップでは、エクアドルとボリビアから招聘した研究者が出席し、エクアドルを中心とするアンデス諸国の一般的動向や共通した特徴、ならびにボリビアの情勢

に関する報告を行うとともに、研究会のメンバーによるペルーの政治動向に関する報告もなされ、新自由主義に批判的な左派勢力の近年における台頭の歴史構造的背景や状況的原因、アンデス諸国の間の共通性と相違点、さらに、アンデス諸国を比較研究する際の分析枠組や分析概念の妥当性といった点をめぐって活発な議論が展開しました。なお、本個別共同研究ユニットの成果は、来年度中に論文集として商業出版する準備が進められています。

(村上勇介)

自然生態資源利用における 地域コミュニティ・制度・国際社会

代表：柳澤雅之

研究期間：平成19～21年度

複合共同研究ユニット「生態資源利用における地域コミュニティ・制度・国際社会」は4つの個別共同研究ユニットから構成され、平成19年度は、全体のテーマである生態資源の利用に関してさまざまな側面から議論を進めてきました。

個別共同研究ユニット「生物多様性をめぐる地域コミュニティと国際社会」(代表：阿部健一)では、可能な限り学会や他の研究機関と協力して研究会を開催しています。6月には、日本熱帯生態学会と協力し、同学会の年次集会にて「熱帯雨林の人と森ーサラワクからの便り」と題する公開シンポジウムを実施しました。とくにインドネシア・カリマンタンにおける生物資源の利用を、現地の人びとの同意と協力を得ながら進める方法について模索しました。現地でNGO活動する人びとの経験を十分活用し、研究者が持つ知識や理解と、実践活動とのリンクを図るための方策について議論しました。また、12月には、「経験をつなぐ：グローバルコモンズとしての森林」と題する国際シンポジウムを開催しました。共有林の維持と持続可能な利用には「健全」な地域社会(コミュニティ)の存在が不可欠です。

インド、メキシコ、中国、東南アジア、アフリカ、日本などさまざまな地域の共有林の実態を報告し、世界の共有林のあり方のイメージ、すなわちグローバルコモンズに通じる発想を共有することを目的に議論しました。コミュニティによる共有のためのしくみは、地域ごとの条件や歴史を反映して多様ですが、コミュニティの歴史的経緯を重視しつつも、地域社会における森林の新しい機能にも十分配慮した制度作りが必要であり、そのためには、多様の中に共有できる経験模索することが大切です。

「東南アジア大陸部における資源管理国家体制の比較」(代表：柳澤雅之)は今年度が2年目です。昨年度は土地利用の変遷に関する国際ワークショップをタイで開催しましたが、今年度は平成20年2月25日～3月9日にかけて、カンボジアにて開催します。とくにカンボジアのラタナキリ州とコンボントム州の土地利用の変遷について、現地研究者と議論するワークショップの開催を予定しています(本ニューズレター原稿執筆時)。

「Transborder Natural Resource Governance」(代表：Wil de Jong)では、平成19年12月5日(水)～6日(木)

に国際シンポジウム“Transborder Environmental and Natural Resource Management”を開催しました。陸域では、森林や河川は国境を越えた地理的広がりをもつことが往々にしてあります。海域では、水産資源のほとんどが国を超えて存在します。それらの自然資源を利用するには、国境を越えた管理が必要です。地元住民と国との関係に加えて、国家間の関係が、それらの自然資源の利用に大きな影響をおよぼします。ヨーロッパや中国、東南アジア、アフリカを対象として、国境を越えた自然資源利用の事例研究を通じて、地元住民の利用が国家間の利用取り決めに反映されるようなくみつくりについて議論されました。本シンポの成果は、CIAS DISCUSSION PAPER No.4 “Transborder Environmental and Natural Resource Management”として出版します。

「東南アジア大陸部における人・モノ・情報・技術のフロー：地域社会の動態的理解に向けて」（代表：落合雪野・鹿児島大学）では研究会を3回開催しました。中国に接する、ミャンマー・ラオス・ベトナムの国境地域に住む人たちは、中国の圧倒的な経済力による地域社会の生業構造の変容、人口の流

入による社会や文化の変容を受けています。しかし、東南アジア側の国境に暮らす人びとの多くは少数民族と呼ばれ、ミャンマーやラオス、ベトナムなど、それぞれの国の中では少数派に属します。中国とそれぞれの国というふたつの大国に挟まれて暮らすそうした人たちの人やモノ、情報、技術の流れ（フロー）を詳細に見ていると、大国に大きく影響されつつも、逆に自分たちの現金収入の改善や生活レベルの向上に、うまく利用している例も見られます。そうした事例を掘り起こし、そのメカニズムを解明することで、大国のはざまに暮らす人びとの生存戦略を動態的に捉えようとしています。

本複合共同研究ユニットでは生物学的・生態学的な側面から、社会科学的な側面までを含む4つの個別共同研究ユニットの活動を通じて、全体テーマである生態資源利用の問題にアプローチしています。現代的な課題を扱うこれらの4つの個別共同研究ユニットに加えて、来年度以降は、生態史などの歴史的観点を加えて生態資源利用の問題にアプローチする必要があると考えています。

（柳澤雅之）

時空間情報に着目した地域研究情報の創出

代表：原 正一郎

研究期間：平成19～21年度

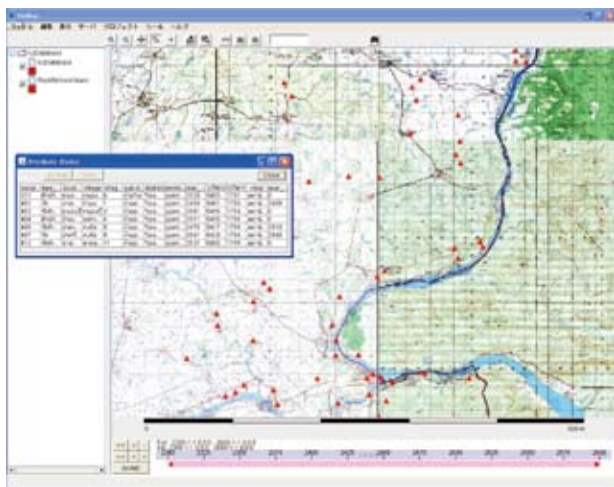
グローバル化・情報化の中で地域に関する情報や知識へのニーズが高まっています。地域を理解するためには、比較を通じて各地域の個性をより明確に把握するとともに、各地域がどのようにかかわり合いながら世界の一部を構成しているかという視点が不可欠です。この「比較」と「関係性」の2つをキーワードに、個別の地域だけでは見えてこない比較研究を試みようとするのが「相関型地域研究」であり、地域研の設置目的の一つとなっています。地域情報学 (area informatics) は、相関型地域研究に対する情報学ないしは情報工学分野からのアプローチであり、地域研のもう一つの設置目的である「地

域研究情報資源の統合と共有化」における研究パラダイムの一つです。

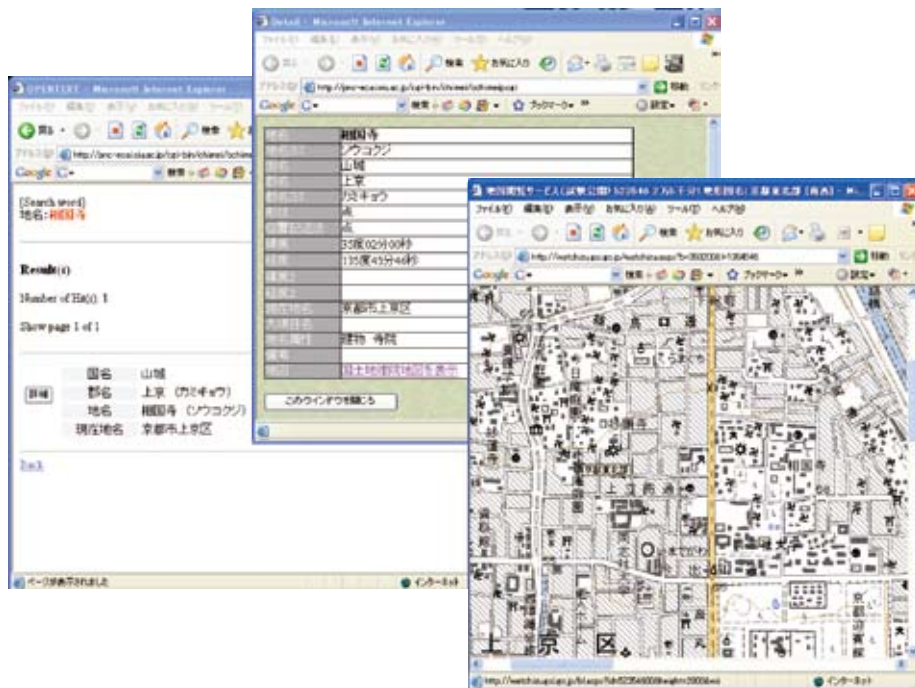
複合共同研究ユニット「時空間情報に着目した地域研究情報の創出」は、地域情報学の創出を目指した具体的な取り組みであり、地域あるいは研究主題ごとに展開されている地域研究の成果を、研究知として集成・共有化・公開・利用するフレームワークの構築を目指しています。複合共同研究ユニットの下に、(1) 地域情報のデータベース化に関する研究、(2) HGIS (Humanities GIS) に関する研究、(3) 大陸部東南アジア仏教圏の文化実践の動態をめぐる時空間の位相、(4) 東アジアにおける地域変容のイン

デックスとしての医学・衛生学関係資料、の4つの研究ユニットが組織されています。各研究ユニットとも地域研究、人文科学及び情報学を専門とする研究者から構成され、いわゆる文理融合研究を展開しています。主な研究テーマは、(a) 多様な研究資料を共有化するデータベースシステムの研究・開発、(b) 共有化された資料を時空間特性に注目して解析する情報システムの研究・開発、(c) 地域研究への時空間情報の導入とシステム評価です。研究ユニットにより力点は異なっていますが、複合共同研究ユニットの下で緊密に連携をとりつつ研究を進め、国際学会等での成果発表を行っています。以下では研究が先行している時空間情報解析ツールについて説明します。

地域研究では非文字資料（遺跡や自然現象等）も対象となります。これらに著者情報等が付与されることはまれです。一方、場所と時間はほとんどの事象・事物に共通な情報（時空間情報: spatiotemporal information）です。そこで研究資料を時空間情報に基づいて共有化・解析する仕組みについての研究に



HuMapの表示例：タイ仏教寺院の分布

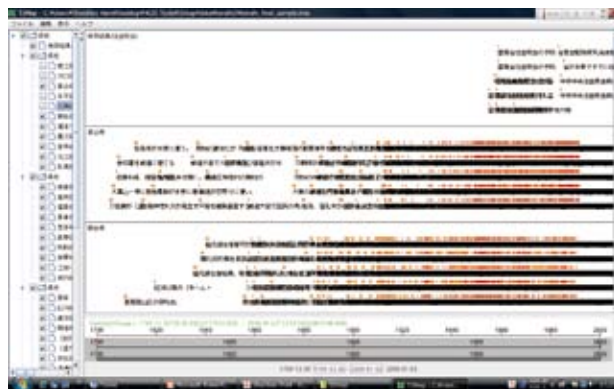


デジタル地名辞書の表示例：「相国寺」を検索

着手しました。

その成果として、場所の情報に注目したツール (HuMap: Humanities Map)、時間の情報に注目したツール (T2Map: Theme and Time Map) 及びデジタル歴史地名辞書の開発が進められています。HuMapはGIS (Geographical Information System) ツールの一種ですが、簡単な時間解析機能を持っているという特徴があります。つまり複数の地図を重ね合わせ、「ある領域」の「ある時間」の情報を選択的に可視化・解析することができます。T2Mapは時間情報に注目した全く新しい情報解析ツールです。HuMapが複数の地図を重ね合わせて情報の可視化・解析を行うのに対して、T2Mapは複数の年表を重ね合わせて情報の可視化・解析を行います。ところでHuMapを利用するには、住所等の空間記述を緯度・経度に変換する必要があります。その支援ツールがデジタル歴史地名辞書です。デジタル歴史地名辞書は歴史地名、位置及び関連情報をリスト化したもので、地名から緯度・経度への変換並びにシソーラスとしての機能を果たします。これらの時空間情報解析ツールは、上記の研究ユニット (3) 及び (4) の研究に導入され、時空間情報に注目した地域研究の展開を支援しています。

今後の展開ですが、研究ユニット(1)はEAD(Encoded Archival Description)に基づいた資源共有化システムの設計と実装、研究ユニット(3)と(4)は時空間解析ツールを利用した地域研究の展開とツールの評価、研究ユニット(2)は研究ユニット(3)と(4)からの評価を受けたシステムの機能拡張を予定しています。さらに複合共同研究ユニットを中心として、国際学会における成果の発信とホームページからのツールの公開を進める予定です。



T2Mapの表示例：「雲南県志」から「住血吸虫」を検索

地域研究方法論プロジェクト

代表：山本博之

研究期間：平成18～20年度

地域研究方法論プロジェクトでは、複合共同研究ユニット「方法としての地域研究」および個別共同研究ユニット「地域研究における記述」を実施しました。

「方法としての地域研究」(代表：山本博之)では、本プロジェクト全体の活動方針および活動計画を検討しました。これまで日本国内では地域研究に関する多くの議論の蓄積がありますが、先行する地域研究論を踏まえつつも、これらの議論に縛られずに「新しい世代の地域研究論」を打ち出す必要があることが確認されました。そのため、この複合共同研究ユニットでは、地域研究の教科書を作成することを最終的な目標とし、個別共同研究ユニットなどと連携して研究活動を進める方法などを検討しました。平成19年度は、日本における地域研究の見取り図を描くため、地域研究コンソーシアムの将来構想ワーキンググループと合同で、科学研究費補助金の地域研究分野で過去に採択された研究プロジェクトのキーワード分析の作業を進めました。平成20年度は、キーワード分析の作業を継続するとともに、「地域研究のディシプリン化」をテーマに数回の公開研究会を開催する計画です。

「地域研究における記述」(代表：赤嶺淳・名古屋市立大学)は、今年度が最終年度となりました。「調査研究方法」と調査における「記述」の再検討を中心に、地域研究における諸資料の位置づけと、研究成果の教育実践ならびに成果還元の可能性を検討することを目的に、今年度は7回の研究会合で21人の報告をもとに議論を重ねました。そこで行われたのは、既製の学問ディシプリン内で流布する理論を検証するために事例を取り上げるのではなく、事例そのものもつ意義を積極的に問い直す作業でした。その上で、地域研究の基本である「地域の切り取り方」を題材として、地域を前面に押し出すことで何を見出すことができ、それはなぜ既製の学問ディシプリンでは成し得なかったのかが議論されました。さらにそれらの議論をもとに、日本における地域研究の歴史的文脈を分析しつつ、時代ごとの社会状況と他者認識のあり方が学問とどのようにリンクしてきたのかを検討しました。これらの作業を通じて、研究者が個別の地域と関わることの意義を検討し、研究実践としての地域研究の位置づけが得られました。

(山本博之)

情報と帝国—英領インドを中心にした 英国議会資料における〈情報選択性〉の研究

代表：脇村孝平（大阪市立大学）

研究期間：平成18～20年度

この共同研究は、イギリス帝国が、意識的な場合あるいは意識的でない場合を問わず、どのような情報を残していったかを、英国議会資料に即して考えることを目的にして始まりました。英国議会資料に現れる〈情報選択性〉、言い換えると、結果的な意味での情報の構造を少しでも明らかにできればというのが、出発点にあった考え方でした。と言っても、膨大な資料群を漠然と相手にするわけにもいかなないので、英領インドを主たる対象にして、時期的にも主として19世紀に焦点を合わせました。参加メンバーは、研究対象として何らかの意味でインドを射程に入れている方々です。

約一年半の間に、4回の研究会を行い、合わせて11人の方々が報告を行いました。振り返ってみると、研究報告は大別して二つの傾向に分かれました。第一は、キーワードとして掲げている情報を意識してなされた諸報告です。残された資料群の性格を、それを残した制度（例えば、官僚組織）の検討とともに行う作業でした。必ずしも英国議会資料に限ったことではありませんが、このような作業に

よって、単に形式的な分析にとどまらず、イギリス帝国（あるいはイギリス植民地主義）の統治における特質を顕著に浮かび上がらせることが確認されました。第二は、もう一つのキーワードである帝国を意識してなされた諸報告です。これらの諸報告を通して明らかになったのは、イギリス帝国における英領インドの基軸的な位置でした。このこと自体は半ば自明のことではありますが、今回の研究会で鮮明になったのが、19世紀のイギリス帝国においてインド洋が有する重要性でした。インド洋を主題に据えて、英国議会資料の〈情報選択性〉を考えてみると、これまでにはない視野が開けるのではないかとすら感じられました。

幸いにして、研究会が始まってしばらく後、いわゆるWeb版の英国議会資料が使えるようになりました。来年度もこの研究会は継続できそうなので、この革新的なツールを利用して、活動をいっそう充実化させたいと考えています。

（脇村孝平）

資源共有化と英国議会資料地図データベース

資源共有化と英国議会資料地図データベース

地域研では「地域情報学 (area informatics)」という新しい研究パラダイムの創出を目指しています。これは、地域および主題ごとに展開されている地域研究の成果を、研究知として組織化・共有化・利用する情報学的なフレームワークの構築を目的としており、研究資料の共有化と時空間情報に着目した資料解析（利用）に特徴があります。地域研究の対

象となる資料は、文字資料、画像資料、映像資料、音響資料あるいはボーンデジタル資料など多種多様で、これらの組織化（データベース化）は各研究機関が個別に進めています。そのため関連資料を調べるには、複数のデータベースを検索しなければなりません。ところがデータベースの作成目的や資料の特性により、レコード構造・検索手順・表示法・

言語・語彙などはそれぞれに異なっているため、効率的な検索は困難です。このように分散管理されている多様なデータベースを統合し、研究者が共有できるようにすることが、研究資料の共有化に関する研究テーマです。

研究資料の共有化では、複数のデータベースをシームレス (seamless) に接合する、つまりデータ構造・検索手順・データベースの所在などが「一つに見える」情報システムの実現を目指しています。これを資源共有化システムと呼んでいます (図1)。資源共有化システムは幾つかの情報技術を組み合わせたもので、その一つがメタデータ (metadata) です。メタデータとは、汎用的に利用されることを意図して定義されたデータ構造を意味しています。資源共有化システムでは、各データベースのデータ構造をメタデータの構造に合わせて変換して、メタデータベースを構築します。検索はメタデータベースに対して行います。これにより、全てのデータベースは同じメタデータ構造を持っているように見えます。資源共有化システムではMODS (Metadata Object Description Schema) およびEAD (Encoded Archival Definition) と呼ばれる標準メタデータを併用する予定です。データ構造と同様に、資源共有化システムでは検索手順についても標準規約を導入します。現時点では、WEB環境に適したSRW (Search Retrieve Web service) の利用を考えています。これにより全てのメタデータベースは同一の検索手順であるように見えます。つまり、標準メタデータと検索規約の導入により、複数のデータベースシステムをシームレスに接合することが可能となります。ただし言語や語彙の相違という問題の克服は、今後の課題です。

資源共有化システムの構築に合わせて、地域研では様々なデータベースの構築を進めています。英国議会資料 (British Parliamentary Papers: BPP) 地図データベースもその一つです。英国議会資料は、イギリス議会上下院に提出された法案、政府各省庁からの報告書、領事館など世界各地からの報告書、各種の委員会報告書などを、議会の会期ごとに集成した総冊数1万2千冊余の資料集成です。地域研では原本を開架式で公開するとともに、既にWEB版全文検索型のBPPも公開しています。ただしWEB版は京

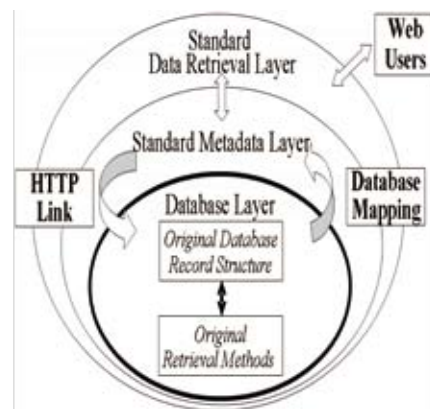


図1. 資源共有化システムの情報モデル

都大学内でのみ利用可能です。そこで一般公開に向けてのデータベース化を検討しましたが、全資料のデータベース化には膨大な時間と予算が必要です。そこで地図を中心としたデータベース化に着手しました。地域研や東南アジア研究所では外邦図などの地図資料を所蔵しており、そのデジタル化を進めています。これらは地域情報学における基盤的な時空間データであり、BPP地図データベースもその一環と位置づけています。この作業は、人間文化研究機構人文研究資源共有化推進事業における画像データベース構築実験として実施されました。デジタル化に先立ち地域研が所蔵する全BPP資料を対象として地図および図表の所在調査を行いました。この結果に基づき、Commons (1801～1838年) から1515枚の地図 (および一部図表) のデジタル化とインデックスの作成を行いました (図2)。平成20年度前半の試験公開を目指してシステムの構築を進めています。(原正一郎)



図2. BPP地図データの例

国際シンポジウムが行なわれました

国際シンポジウム

「経験をつなぐ：グローバル・コモンズとしての森林」

Forest Stewardship and Community Empowerment: Local Commons in Global Context

(平成19年10月11～12日開催：京都市国際交流会館)

途上国における森林面積の25%が現在、コミュニティによって管理されています。広い意味での「共有林」です。その面積は過去15年間に倍増し、今後15年間で、さらに倍増すると予想されています。「共有林」の増加は、森林を共有のものとする事で、森林のもつ多面的機能が最大限生かされるという考えに基づいています。新しい考えではなく、むしろかつては、森林の多くは共有されるものでした。より正確には、誰のものでもあり、誰のものでもない、「総有」されるものでした。しかし、近代化とともに森林の「所有者」が明文化されるようになり、一方で、多面的機能が無視されるようになりました。

立場によって「森林をどうみるのか」は異なってきます。一時的に利害が対立することもあります。森林の荒廃は、一部の者が短期的利益を追求したため、全体が地球全体の将来に関わる長期的な損失を蒙ったという、まさに「コモンズの悲劇」の典型例です。世界的な「共有林の復活」は、こうした動きへの反省からでしょう。共有林の維持と持続可能な

利用には、「健全」な地域社会（コミュニティ）の存在が不可欠です。その地域社会のありかたは、それぞれ異なります。

今回、日本の入会林など、かつての共有林のありかたや現状を検証し、世界のさまざまな地域での共有林の実態を報告してもらいました。中国国家林業局の王春峰氏、NGOヴァスンダーラのRana ROY氏（インド）、チェンマイ大学のAnan GANJANAPAN教授（タイ）、他、南米・アフリカ・東南アジアなど、海外9事例、日本4事例の報告を得ました。今日的な文脈のなかで、共有林をどのように維持し活用してゆけばよいのか、世界的な共有林のあり方のイメージ、グローバル・コモンズに通じる発想の共有に向けて議論を実施しました。（阿部健一）



国際ワークショップ

グローバル化の中の「教育改革」：理念、システム、機能の再編

(平成19年7月16日開催：京都大学百周年時計台記念館)

世界各地で「教育改革」が、大きな政治課題になっています。教育の改革が議論されるのは新しいことではありませんが、公教育の状況に大きな差異のある多くの社会で、共通の課題を掲げた改革議論が同時進行するところに現代という時代の特色があります。

このワークショップでは、日本、インド、旧ソ連圏の東・中央ヨーロッパ諸国という教育をめぐる状

況の異なる地域を対象に、この同時進行する「教育改革」の実態を比較検討し、今日の教育改革議論の特色



を考えようと企画しました。広田照幸（日本大学）報告は、今日の日本の教育改革議論を保守勢力の分化（市場化とナショナリズム）の視点から捉え、教育改革の背後にある政治変動の問題を提起しました。Iveta Silova (Lehigh University, Latvia) 報告は、ソ連崩壊後の東・中央ヨーロッパ諸国においてヨーロッパ型モデルの導入が詠われながら、実態としては概念の「借用」や部分的導入が図られてきたことを各国の政治状況を絡ませながら分析したものです。一方、Jandhyala BG Tilak (National University of Educational Planning and Administration, India) 報告は、教育普及の課題を残しつつIT産業への注目にもみられるように高等教育拡大が進行するインドを事例に、識字教育から高等教育の高度化まで同時に取り組まざるを得ない途上国の教育改革の現状を

述べました。報告に続いて、有田伸氏（東京大学）、石原享一氏（神戸大学）から、ともに教育における国家の役割の大きな韓国と中国を例に、急拡大する教育要求と制度との軋轢が拡大している実情を踏まえたコメントがあり、フロアからの参加も含めて活発な議論が展開されました。

今回のワークショップのなによりもの成果は、一見類似して見える「教育改革」が、それぞれの地域の制度の歴史的背景や政治的変動の文脈のなかで展開され、教育をめぐる諸勢力の力関係が大きく変化していることが明らかにされたことでした。その意味において、教育改革はグローバル化時代の社会と政治を貫く大きな課題であることを再認識したワークショップとなりました。

（押川文子）

Transborder Environmental and Natural Resource Management

(5-6 December 2007 : The Kyoto University Clock Tower Centennial Hall)

Where environments and natural resources straddle across borders, there is a recognized need to establish transborder management. CIAS and the Center for Environmental Sciences, Leiden University invited 22 scientists at a symposium, December 5-6 to discuss transborder environments and natural resources, where bilateral or multilateral management is urgently needed.

The cases discussed by the 22 scientists included river systems in Europe and the Greater Mekong Sub-region, international sea commodities and transborder tropical forest habitats. The analysis focused on regulatory and policy frameworks, the negotiations and actual cooperation in transborder management, and the effectiveness of the latter.

Where economic benefits or future damage and consequently high economic costs are at stake multilateral cooperation is often widely advanced; for instance in the case of multilateral management of tuna stocks and threatening future floods in Western Europe's major rivers. Effectiveness of transborder protected areas, which have been common since the 1990s, is defined by the participating country that has the weakest effectiveness of

its own conservation efforts. In tropical forest regions with a lack of presence of state institutions and application of the rule of law, borderlanders developed economic and cultural ties with their counterparts across the border. While insipient transborderland institutional coordination of natural resource management is emerging, the outcome of these initiatives are yet hard to foreseen, as they develop in a highly complicated political and institutional setting.

（Wil de Jong）



新しいスタッフの紹介

星川圭介・助教が着任しました。

これまで主にインドシナ半島や中国黄河流域、そしてトルコにおける灌漑農業を対象とした研究を行ってきました。伝統的灌漑がいかに地域の風土に適応しどのように営まれてきたか、また、温暖化の進行が灌漑農業にどう影響するか、それぞれ聞き取りを中心とする長期現地調査や地理情報分析、数値モデルの開発・適用等により解明を目指しています。

現在最も興味を持っているのはタイ東北部の農業・生活史です。タイ東北部の水田は過去100年間に面積が約10倍に拡大し、地域の4割近くを占めるに至りました。この急激かつ過剰とも言える水田拡大が同地域にもたらしたであろう農業、環境、そして地域社会の変化がどのようなものであったか、そしてその中で地域の人々は何を考え、どのように生きてきたのかを明らかにしたいと考えています。

地域理解のための

手法は様々です。ある地域に長期間住み込んで、そこでの生業や日常生活から人間関係、ものの考え方、精神世界に至るまで丹念に掘り下げて行くやり方の一方で、衛星画像や航空写真など上からの視点を主に用いて地域の特質を読み解こうとする方法もあります。私が東北タイで行おうとしている研究では広域的かつ多面的な地域理解が必要であり、多くの研究者との協力の下、様々な手法をお互い補い合う形で用いることが不可欠です。そうした手法融合の方法論を確立することこそが、地域研究の中に情報学的手法を取り込むものとして構築が進められている「地域情報学」の命題であり、地域研究統合情報センターでの私の使命であると考えています。

(星川圭介)



地域研究コンソーシアム (JCAS) の活動 (2007年6月以降)

地域研究コンソーシアム (JCAS) の加盟組織は77を数えました(平成20年1月24日現在)。昨年度より、地域研におかれたJCAS事務局では、地域研究に携わる研究者とプロジェクト、研究組織間での情報交換や多様な研究集会をサポートする活動をしています。ほぼ毎週、加盟組織あてに「地域研究メールマガジン」を配信し、近く開催される地域研究関連のシンポジウム、研究集会を案内するとともに、JCASと関連組織による研究プロジェクトや研究員の公募情報も掲載しています(平成19年6月から平成20年1月まで31号分を配信)。また、数多くの研究集会やプログラムを後援・共催しました。今年度11月の年次集会では、東北大学にてシンポジウム「地域分析と技術移転の接点―「はまる」「みる」「うごかす」視点と地域理解」を開催するとともに、G-COE発足シンポジウムを実施しました。さらに、次世代育成プログラムとして「地域言語ワークショップ」(大阪大学:7-8月)、「日系からNikkeiへ一日

系人研究への新たな模索」(上智大学:平成20年2月)をサポートしています。JCASは、

ヴァーチャルなかたちもふくめて地域研究者のコンソーシアムとして成長しています。従来には実施できなかったような新たな活動の試みがこれからはなされていくでしょう。同時に、このコンソーシアムが一枚岩ではなく、多様な地域研究のかたちがあること、特定の地域と研究者の間にも多様な取り組み方があることも了解されつつあります。そのような認識に基づいてさらに対話を試み、より緊密で有機的な繋がりや連携を築いてゆけるよう、貢献したいと願っています。

(林 行夫)



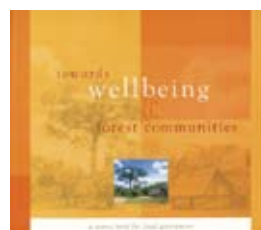
地域のヨーロッパ多層化・再編・再生
宮島喬／若松邦弘／小森宏美・編
人文書院
321頁
¥2,310-
ISBN 978-4-409-23044-2
(4-409-23044-1)



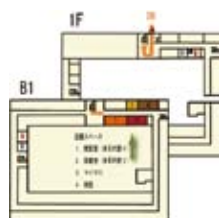
CIFOR Occasional paper No.46
Capturing Nested Spheres of Poverty
A Model for Multidimensional Poverty
Analysis and Monitoring
Wil de Jong

スタッフによる出版物の紹介

Towards wellbeing in forest communities
a source book for local government
Wil de Jong



SIAS Working Paper Series
Proceedings of the Symposium
on Bangsa and Umma:
A Comparative Study of
People-Grouping Concepts
In the Islamic Areas of Southeast Asia
May 12, 13 & 19, 2007
Tokyo and Kyoto
川島緑／新井和広／山本博之／
上智大学アジア文化研究所
イスラム地域研究拠点
ISBN 978-4-904039-00-7



図書室便り

図書室は、本センターの設置に伴って旧地域研究企画交流センター（人間文化研究機構国立民族学博物館）から移管された資料約2万7千点を基盤としています。地域研究に関連した図書、逐次刊行物、マイクロ資料、地図資料、視聴覚・映像資料、CD資料などが所蔵されています。資料の引越し、開梱、再配架を経て、開室となりましたが、所蔵資料の京大OPACシステムへの再登録作業などが同時進行しており、徐々に図書室としての機能を整備し、また所蔵資料の拡充を図ろうとしています。

2007年秋にセンター HP内に図書室のページができました。利用案内が掲載されています。今後、主要な所蔵資料についての解説などを載せて、より充実させていきたいと思っていますので、どうぞご覧ください。

<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/index.php/tosyo1>

センター所蔵資料のうち重要なもののひとつに、京セラ文庫「英国議会資料」があります。イギリス議会に提出された各種文書（下院文書1801年～1986年、上院文書1801年～1922年）を集成した総冊数1万2千冊余の資料集成です。このコレクションは附属図書館に原本が設置されているほか、2007年3月には下院文書19世紀分が、同年12月には同じく20世紀分が京都大学内においてweb版で利用できるようになりました。詳細は<http://parlipapers.chadwyck.co.uk/home.do> に掲載されています。

図書室は工学部4号館の北側地階に位置しています。百万遍の交差点からすぐです。皆さまのご利用を歓迎します！

旅紀行

—ポスト社会主義国で撮る

研究員 風戸真理

2006年夏、ウズベキスタンの小さな町シャフリサーブスをたずねた。ソグディアナの都だった町である。大通りからそれて、家屋敷を囲む高い土壁に沿ってくねくねと走る、先の見えない小路に足を踏み入れた。家々の門はたいてい半開きで、家族の生活がかいま見えた。ある家の門口に腰掛けた男性と目が合った。「アッサラーム・アレイクム」とウズベク語でイスラム教徒風な挨拶をすると、「ムスリムなのか」と驚きつつも喜ばれ、屋敷地のなかに招き入れられた。庭には花が咲きみだれ、二人の少女が人形遊びをしていた。男性はウズベク人で、少しロシア語で会話ができた。人形遊びをしていた小学校2年生になる姪、モニカもロシア語が少し話せた。私たちは拙いロシア語会話を楽しんだ。私がティムールにゆかりのある遺跡に行きたいと告げると、モニカと幼い従姉妹が案内を申し出てくれた。3人で小路を歩き始める。近所の人たちが物珍しげに私たちを見つめる。私はウズベク語で挨拶する。モニカたちは外国人を連れて歩いているのが嬉しくて誰にでもロシア語で「ズドラーストブィチェ！」。

バザールに出た。服、雑貨、乾物、生鮮食品など生活に必要なすべてが揃っている。売り子たちが私にウズベク語で話しかける。「ウズベク語はわかりません」と言うと、ロシア語に切り替えてくれる。モニカを見知っている売り子はモニカに声をかける。モニカは誇らしげに演説を始める。ウズベク語なのでわからないが、「うちに来た日本人なの。サマルカンドから来たの」などと言っているようだ。食料品商は、チーズ、ナッツ、乾燥果物、菓子などの商品を気前よくひとつかみプレゼントしてくれる。私のもう一つだけ知っているウズベク語、「ラハメト」を大きな声で心を込めて言う。いただきもので両手がいっぱいになるので、味見をしては次々とモニカたちにあげる。そして市場で働く人たちに「写真を撮ってもいいですか」とたずねる。老若男女はみな恥ずかしがりながらも、髪を直したり、仲間と一緒に並んだりしてファインダーに収まる。ノートを差し出して写真の送り先を書いてもらう。中央アジアのバザールにならぶ豊かな自然の恵み、多くの人種の血をひく多様な顔、彼らの豊かな表情を撮りに撮った。夢のような



市場でニワトリを売っていた女性
(ウズベキスタン シャフリサーブス)

時間だった。

2007年夏、カザフスタンをたずねた。首都アルマ・アタ（カザフ語でアルマトゥ）の中心部でバスやトラム、商店のショーウィンドーなど街の様子をビデオカメラで撮影した。ショーウィンドーがきれいな大きめの薬局を撮っている時にお客さんが出てきた。空いたドアから中を撮影した。すると薬剤師が出てきて「撮ってはいけません」という。「なぜですか」と問うと「公共の組織だからです」。カメラを下ろした。ここは旧ソ連だ。警察や内務省ざたになると危険である。



小さなガイドさん
(ウズベキスタン シャフリサーブス)

カザフスタンでは農牧村に一週間滞在して草地利用に関する聞き取り調査をおこなった。村の概要を知るために村内を散策した。どの家からもリンゴや洋ナシがたわわに実った枝が道にせり出し、朝夕には家畜がマユマユいながら山の放牧地とのあいだを往復し、村のそこかしこにある井戸からは水が24時間吹き出していた。そんな様子を写真やビデオに撮った。屋根の縁に欄間のような美しい装飾のついた家を見つけた。「童話に出てくる家みたい」と思いながら楽しくシャッターを切っていると、正面から老婦人が近づいてきた。「どなたですか。なぜこの家の写真を撮っているのですか」とロシア語で問われた。「私は日本の研究者で、この村の生活と文化について調査しに来ました。この家の屋根飾りはとても精巧です」と答えた。「この古い家のどこが文化ですか！このようなボロ屋を撮るべきではありません。まずあなたは村役場に行き、役場の人を伴って村のなかを歩くべきです。その人があなたに写真を撮るべき文化的な家、病院、学校などの場所を指示するはずです」と彼女は敬語調で毅然と述べた。私はカメラをしまった。

ポスト社会主義の中央アジアの2つの国、ウズベキスタンとカザフスタン。ロシア語教育とロシア化の度合いの差異については聞いていた。だが「文化的なもの」、すなわち進歩発展についてのソ連的な価値観が一般の人々の心に根を下ろした程度の差について経験的に知った。1994年から継続して調査しているモンゴル国でも、現地人が外国人に見せたいものと私が撮りたいものとの間にはズレがあり、その根底にはソ連的な進歩発展観があった。旧ソ連の国々でのフィールドワークする研究者には、スパイ容疑で内務省からマークされるなど独特の苦労がある。映像の被写体えらびをめぐる現地人との考え方の齟齬にもポスト社会主義社会に特有の発現のしかたがあるように思う。「鉄のカーテン」は彼らとわたしたちの間にいまも厳然として存在するのだと思われる。

PHOTO / Mari Kazato

今後のシンポジウム・研究会予定

地域研が主催・共催する今後のシンポジウム・研究会の予定です。タイトルやプログラム等の詳細については変更される可能性がありますので、地域研のホームページでご確認ください。

地域研究統合情報センター主催

①「地域研究統合情報センター第1回共同研究合同ワークショップ」

日時：平成20年4月26日（土）13時30分～18時

場所：京大会館102号室

第一部：「地域がかえる制度、制度がかえる地域：資源と国家をめぐる」

報告者・テーマ：山本博之（森林資源管理と国家制度）、村上勇介（ローカルな政治は国家を変えるか—ラテンアメリカの事例から—）、佐藤雪野・東北大学（チェコと連邦制—歴史と現在—）、柳澤雅之（生態資源利用における地域コミュニティ・制度・国際社会）

第二部：「地域情報学の現在」

報告者・テーマ：原正一郎（共同研究の概要）、柴山守・京都大学（地域情報学の展開）、林行夫（大陸部東南アジア仏教徒社会のマッピング—〈実践〉を発見する試み—）、飯島渉（感染症の流行に関する歴史的データの整理とその国際保健・記述疫学への応用）

②「平成19年度全国共同利用研究報告会」

日時：平成20年4月27日（日）9時～16時30分

複合・個別共同研究ユニット代表による報告

（10～15分程度）と質疑応答

International Conference

ATBC（Association for Tropical Biology and Conservation）

アジア・太平洋部会国際会議

Towards Sustainable Land-use in Tropical Asia

主催：The Association for Tropical Biology & Conservation, Asia-Pacific Chapter

日本熱帯生態学会

共催：地域研究統合情報センター / 総合地球環境学研究所（予定）

日時：平成20年4月23日（水）～26日（土）

場所：マレーシア・サラワク州クチン・ヒルトンホテル

概要：生物多様性の保護を、分子生物学的・生態学的な側面からだけでなく、社会経済的な実現可能性を歴史的経緯の中から見出す視点をもって、総合的に考察する。

最後の一枚



PHOTO・文 / Keisuke Hoshikawa

乾季の終わり、東北タイ農村部の至るところで池の水をかい出して魚を取る光景が見られる。老若男女、農民たちの大きな娯楽である。池に水を貯めておくとながら魚がやってきて増えるのだという。東北タイ農村部はこの数十年に劇的に変化した。農民たちのこうした自然観や自然との付き合い方は変わっていない。どの地域にとっても変化は不可避だが、地域の人々にとって何を喪失することが悲劇なのか、変化する地域に身を置く地域研究者が常に向き合う課題であろう。

地域研究統合情報センター・ニュースレター
No. 2号（2008年3月発行）
発行：〒606-8501 京都市左京区吉田本町
京都大学地域研究統合情報センター
TEL: 075-753-9603 FAX: 075-753-9602
<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/>
編集責任：柳澤 雅之
編集協力：川島 淳子